

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	新型コロナウイルス対応障害者就労支援事業
事業名(副) ※任意	はじめの第一歩サービス

入力数 主 20 字 副 11 字

実行団体名	特定非営利活動法人キャリアデザイン研究所
資金分配団体名	特定非営利活動法人 A C O B A

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> なし
------------------------	--

入力数 2 字

SDGsとの関連

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も

実施時期	2021年3月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (千葉県及び近隣地域)	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	①障害者 ②障害が疑われる者 ③障害者に関係する者 ④上記①②を雇い入れる企業	事業 対象者人 数	①10人 ②40人 ③50人 ④のべ8社
------	-------------------	------------	---	---	--	-----------------	-------------------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的	将来を支える主として若年者等に対して、ライフデザイン及びキャリア開発に関する事業を行い、若年者等の生きがい発見と自立に寄与することを目的とする。又各ライフステージに必要な就労支援等も行う。
(2)申請団体の概要・事業内容等	<p><概要> 「若者の就労支援」に軸足を置いた活動</p> <p><事業内容></p> <p>(1)就職支援セミナー、社会人向け研修など</p> <p>(2)家族の理解と支援も加えたニート・引きこもり・フリーター対策・ひきこもり家族会「さなぎの会」・ひきこもりの親セミナー運営</p> <p>(3)かしわ地域若者サポートステーション・まつど地域若者サポートステーションの運営(厚生労働省認定・松戸市、柏市からの委託事業)の運営</p>

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>厚生労働省が発表した全国の正社員有効求人倍率は令和1年10月の1.15%から令和2年10月には0.80%と1%を切る厳しい状況で、千葉県に特化すると0.89%から0.63%とさらに低い数字となっており、今後悪化する可能性があります。この状況は、新型コロナウイルス感染症が広がり、企業の採用控えが影響していることが考えられます。</p> <p>また、障害者雇用については、厚生労働省が令和1年に発表した「障害者雇用状況の集計結果」では従業員1000人以上の企業で54.6%、45.5人～100人未満の企業では43.9%と半数を切っており、障害者雇用の環境は厳しい状況となっております。</p> <p>千葉県が発表した千葉県全体の3障害（身体障害・知的障害・精神障害）合計（令和2年3月31日現在）は、275,091人、東葛エリア（我孫子市、柏市、流山市、野田市、松戸市）では59,372人となっております。この数字以外に障害者手帳はないが障害が疑われる方も一定数いることが予想されます。当NPOが運営しているまつど地域若者サポートステーション利用者の2割程度が発達障害の症状が見受けられますが、症状を受け入れられない方が多く、医療への受診もされないまま、働くことに苦労されていることを日々の対応の中で感じています。事業の役割の中、その方々だけに重点を置いた対応ができず「働きたいけど働けず苦しんでいる方の支援」は急務と感じています。他の福祉機関でも、障害者手帳保持者でない受け入れられない施設が多数です。</p> <p>一方、雇用する企業、特に中小企業では障害者等をフォローする担当者を配置する余裕がなかなかないことから、障害者の就労支援、障害を疑われる方の支援とともに企業を支援する一体的な支援スキームがあれば、支援が途切れることなく、継続的、統合的な支援が可能となり、定着率向上と企業の生産性向上につながることを期待できます。</p>
--------------------------	---

入力数 (1) 94 字 (2) 188 字

入力数 795 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>新規事業として、障害が疑われる方（障害者含む）の就労支援に取り組みます。特に障害を受け入れられず苦勞している方の支援に注力します。提供するサービスは①トレーニング施設の開設（自己理解・仕事理解の推進と踏み出す力の醸成）、②障害が疑われる方（障害者含む）と障害者雇用を進めたい企業をジョブコーチとして支援、③働くことに悩んでいる方とその関係者に対してWEB相談・メール相談窓口を開設します。助成金は開設経費、事業運営経費に充てます。また、障害者雇用推進のため、事業運営には、ボランティアスタッフも含め障害者にも加わっていただく環境を整え、地元企業にも協力を働き掛けていきます。</p>

入力数 286 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>障害者及び障害を疑われる方の就労準備、就労、定着を一体的に支援できる体制が継続的に確保されている。また、障害者雇用が改善された企業数が増加している。具体的には①作業トレーニングに参加する障害者（障害が疑われる方含む）がのべ100人、②就労決定者16名、③ジョブコーチ受託回数48回、④研修受託企業12社等、⑤企業からの作業受託1社などオンラインで活動できる体制も整え3年後には採算可能な事業へ移行。</p>
--

入力数 199 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①就労準備トレーニングを実施している ②障害者の就職決定者がでている（障害を疑われる方含む） ③ジョブコーチ事業が実施されている（企業及び障害者の就労定着支援） ④パイロットユースとして企業社員のWEB相談・メール相談が実施されている	①トレーニング施設利用者数 ②障害者雇用数（障害を疑われる方の雇用含む） ③ジョブコーチ実施件数 ④WEB相談・メール相談申込書数	①施設利用者数のカウント（申込書受領） ②雇用数のカウント（就労証明書等の写し受領） ③ジョブコーチ実施件数のカウント ④相談数のカウント	①のべ50人に就労準備トレーニングを実施 ②8名の就職決定 ③のべ24回のジョブコーチ実施 ④1社にWEB相談・メール相談実施	①2022年2月 ②2022年2月 ③2022年2月 ④2022年2月

(4)活動	時期
①就労準備トレーニング施設整備（VRを活用し場面設定の対応トレーニング施設の整備含む）	①2021年3月
②就労準備トレーニング機器設置（VRを活用し場面設定の対応トレーニング機器設置含む）	②2021年3月
③事業活動広告宣伝ツール整備（ホームページ整備・メルマガ）	③2021年3月～2022年2月
④スタッフの採用	④2021年3月
⑤スタッフの教育	⑤2021年3月及び適宜実施
⑥学校・企業及び関係団体への周知活動（事業開始チラシ配布・訪問説明）	⑥2021年3月～2022年2月
⑦就労準備トレーニング実施	⑦2021年3月～2022年2月
⑧ジョブコーチ事業実施	⑦2021年3月～2022年2月
⑨メール相談・WEB相談・企業向け研修実施	⑨2021年3月～2022年2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	①総括コーディネーター：事業統括と各業務兼務 ②事務補助：経理処理を含む事務管理 ③相談員：利用者の就業支援（対面・WEB・メールでの対応及びジョブコーチ） ④研修講師：PCスキル向上、コミュニケーション能力向上、その他就労に必要な能力開発のためのトレーニング講師
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<障害者の支援に係る連携先> ①かしわ・まつど地域若者サポートステーション ②東葛エリアとその近隣エリアの学校及び福祉機関 ③東葛エリアとその近隣エリアのハローワーク <障害者就労受入先> 東葛エリア及び近隣エリアの企業
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	①事業所内はソーシャルディスタンスが取れる環境を整備（利用設備の消毒・飛沫防止設備の設置・換気の徹底など） ②スタッフ及び施設利用者の手指消毒、マスク着用及び検温の実施 ③スタッフ及び施設利用者の体調不良時の関係部署への迅速な報告の徹底 ④新型コロナウイルスの拡散に備え、リモートワーク、リモートトレーニング、リモート相談を可能とする環境整備

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ●ひきこもり親セミナーの運営：2007年より引きこもり対策の第一人者である筑波大学大学院教授（医学博士）の齋藤環氏によるセミナーを継続的に開催 ●地域若者サポートステーション（障害者含む若者の就労支援事業）の運営：厚生労働省から受託し、柏市・松戸市、ハローワークと連携し、2009年から事業運営開始。 （まつど地域若者サポートステーションは2014年開始） ●中高生の居場所事業：松戸市からの受託により2020年開始 ●生活保護受給者就労支援相談事業：流山市から2016年受託 ●若者就労支援相談事業：我孫子市より2015年、2016年受託 <p>その他、複数の市より困難を抱える人向け支援事業を受託対応中。</p>				